

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	子ども施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-5 1, 2, 3				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	1	前年度事業名称	保育所等整備事業			
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項						
事業名称	保育所等整備事業			政策番号	2	政策指標	①	施策番号	2	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	2,655,209	1,702,672	0	203,487	3,753	248,000	497,297
補助事業	2,191,851	1,702,672	0	0	1,000	248,000	240,179
単独事業	463,358	0	0	203,487	2,753	0	257,118
令和4年度	3,052,541	1,846,142	0	202,579	3,962	578,000	421,858
増△減	△ 397,332	△ 143,470	0	908	△ 209	△ 330,000	75,439

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	3,754,968			3,237,799			3,070,513			3,275,552			3,275,552			3,275,552		
市債+一般財源	1,621,269			852,299			848,897			921,519			921,519			921,519		
決算	3,175,101			4,571,324			1,928,678											
市債+一般財源	1,379,745			2,793,126			520,642											

事業概要	待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用します。受入枠が不足するエリアについては認可保育所、地域型保育事業、認定こども園の整備等により、受入枠の確保に取り組んでいきます。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市児童福祉施設の設備及び運営							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年4月の保育所等利用申請者数は過去最多の73,538人となるなど、保育ニーズは依然高い状態にあります。一方で、育児休業を取得される方の増加や就学前児童数の減少などにより、年齢や地域によっては定員割れが発生しています。保留児童対策タスクフォースによる分析結果を踏まえ、既存の保育・教育資源の活用を中心に1歳児の受入枠確保を進めます。受入枠がなお不足する地域については保育所等を整備し、市全体で新たに1,295人分の受入枠の確保に取り組んでいきます。また、医療的ケア児・障害児を受入れるための整備を進めます。</p> <p>1. 変化する保育ニーズに応えるための既存資源活用策の推進 (1) 保育ニーズの高い1歳児の受入枠を拡大するため、既存資源を最大限活用し、134人分の受入枠を確保します。 ア 既存施設において、引き続き1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を実施するとともに、新たに0歳児の定員を1歳児に振り替える場合に補助します。 イ 既存施設の中規模な改修において、1・2歳児定員増を行う場合、老朽化した設備等の改修費を18か所に補助します。 (2) 少子化や今後の保育ニーズの変化を見据え、空き定員対策や整備手法など既存の資源の活用を検討するための調査等を実施します。 (3) 医療的ケア児・障害児を受入れるための施設改修等及び駐車場の整備費等を補助します。</p> <p>2. 認可保育所等の新規整備等 (1) 認可保育所の整備 民間ビル等の内装整備費等への補助により、認可保育所及び既存施設連携型1,2歳保育所等について500人分の受入枠の確保を行います。 (2) 認定こども園の整備等 建設費や既存施設の内装整備費等への補助により、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園への移行を支援し、75人分の受入枠を確保します。 (3) 横浜保育室の認可移行支援 新制度の給付対象施設(認可保育所)を目指す横浜保育室について、認可保育所の基準を満たすための改修費等を補助し、2か所(48人分)の認可移行を支援します。</p> <p>3. 地域型保育整備事業 認可保育所の整備が難しい狭小な土地や建物を活用して整備する小規模保育事業について、内装整備費等の補助により、416人分の受入枠を確保します。また、家庭的保育事業について、10人分の受入枠を確保します。</p> <p>4. 保育所等老朽改築事業 民間保育所及び幼保連携型認定こども園の老朽化に伴う改築について、5年度中に工事完了予定の4か所(定員増26人)のほか新たに3か所に着手します。</p>							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	横浜市将来人口推計(29年12月)、子ども子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査【実績の推移・今後見込み】 (①就学前児童数、②箇所数、③定員、④新規整備量、⑤申込児童数、⑥入所児童数) ●令和2年度：①171,503、②1,106、③70,015、④2,279、⑤71,933、⑥68,512 ●令和3年度：①165,549、②1,146、③71,698、④2,158、⑤72,527、⑥69,685 ●令和4年度：①160,784、②1,176、③72,966、④1,485、⑤73,538、⑥70,601							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		保育所等待機児童数	0	0	0	0	0	0
子ども・子育て支援事業計画上の新規整備量	目標	2,155	1,290	1,290	1,295	1,295	1,295	1,295
	実績	2,279	1,485					

事業スケジュール	平成15以降：整備促進事業を創設し、社会福祉法人以外にも、株式会社やNPO法人等の多様な事業者が参入できる環境を整備 【直近3か年の待機児童数】 令和2年度：待機児童数 27人 令和3年度：待機児童数 16人 令和4年度：待機児童数 11人							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育所等整備・活用促進事業	1,447,538	1,840,853	▲ 393,315
②	地域型保育整備事業	427,185	416,772	10,413	建物賃借料の増
③	保育所等老朽改築事業	780,486	794,916	▲ 14,430	2か年事業の2年目整備事業費の減
細事業合計		2,655,209	3,052,541	▲ 397,332	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	安達 友彦	係長	橋口 猛	係	明地 栞
--------------------	----	-------	----	------	---	------